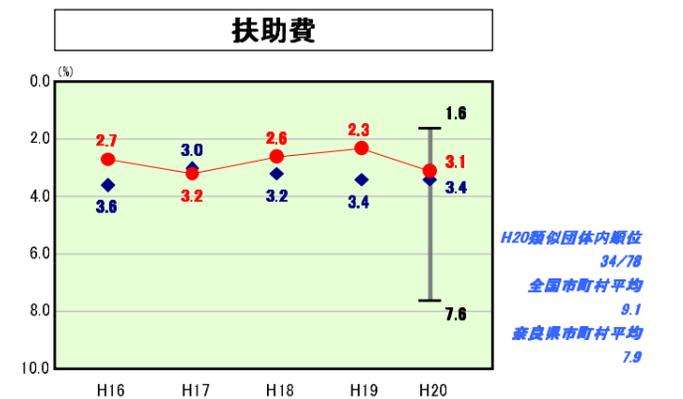
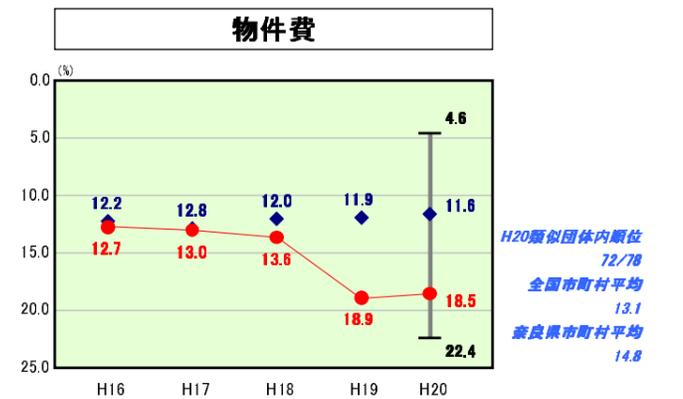
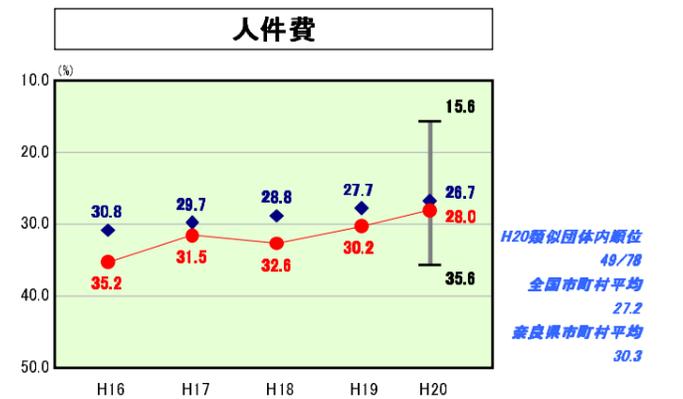
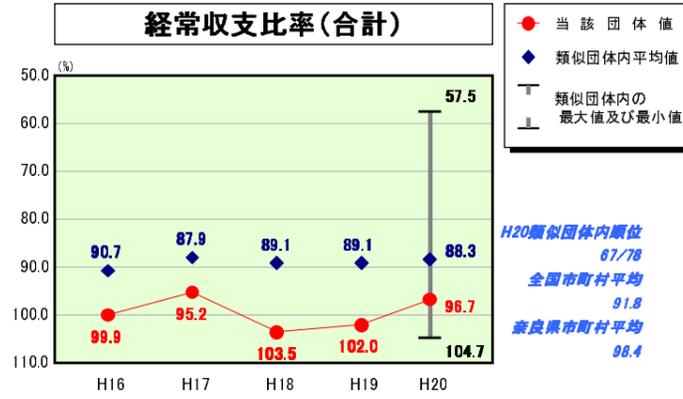
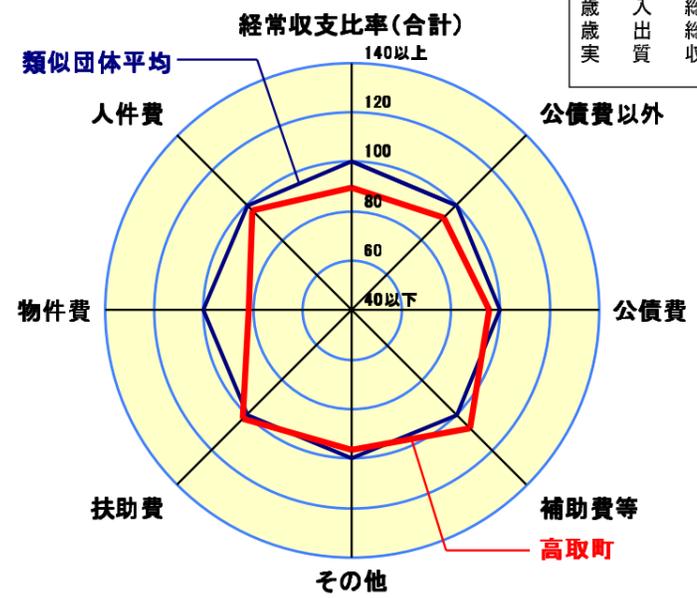


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



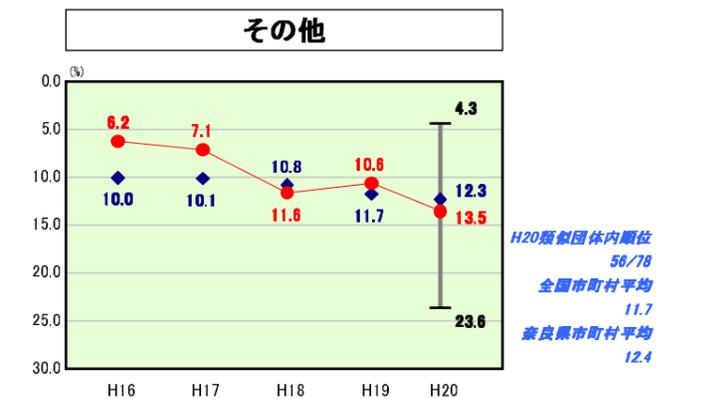
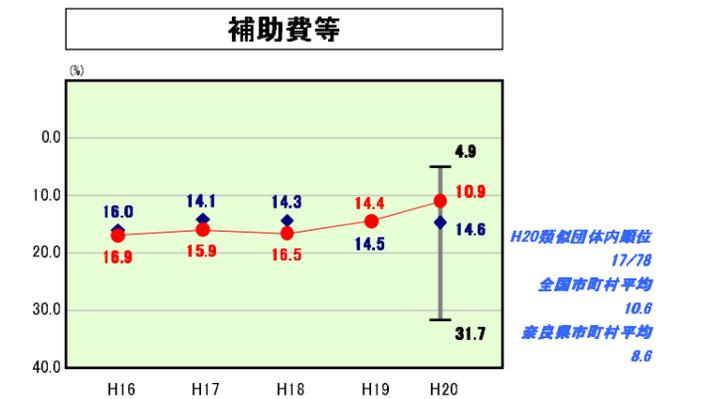
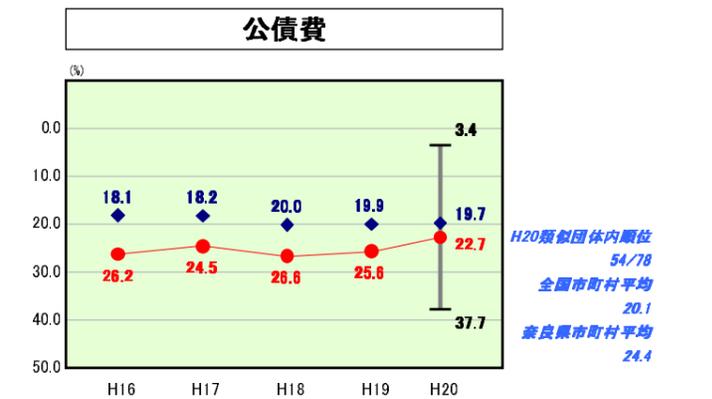
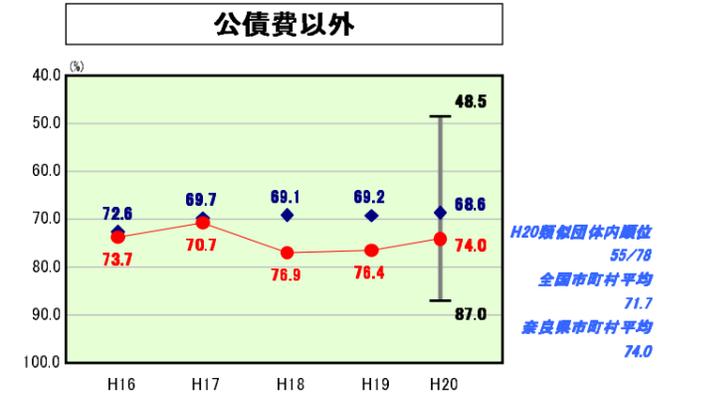
人口	7,845 人(H21.3.31現在)
面積	25.77 km ²
標準財政規模	2,115,812 千円
歳入総額	3,132,138 千円
歳出総額	3,328,710 千円
実質収支	-208,660 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

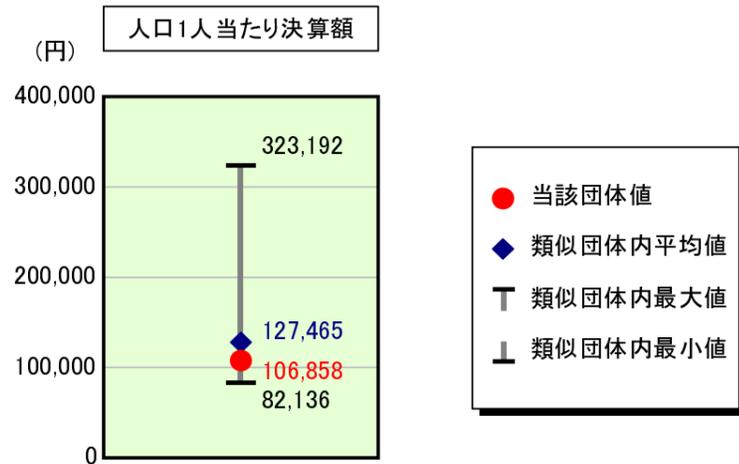
分析欄

- * 経常収支比率・・・人件費の削減、経常経費の削減により、100%を切った。
- * 人件費・・・退職者の不補充と職員給与のカットにより減少している。
- * 物件費・・・19年度からし尿処理費が海洋投棄から陸上処理に変更になったことにより割合が増えた。20年度も19年度並みの数値で推移している。
- * 扶助費・・・障害者自立支援法に基づくサービス費用が増加。
- * 公債費以外・・・土地開発公社貸付金の廃止による減。
- * 公債費・・・償還満期の起債が多くあったり、借換による平準化を実施してきたことにより、数値が減少してきた。
- * 補助費等・・・前年度に引き続き、各種団体補助金をほぼ100%削減し、協議会も可能な限り脱退している。また、一部事務組合負担金が前年度より減少していることにより、類似団体平均をさらに下回った。
- * その他・・・他会計への繰出金の増加が大きな要因である。後期高齢者医療特別会計の新設によるものである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



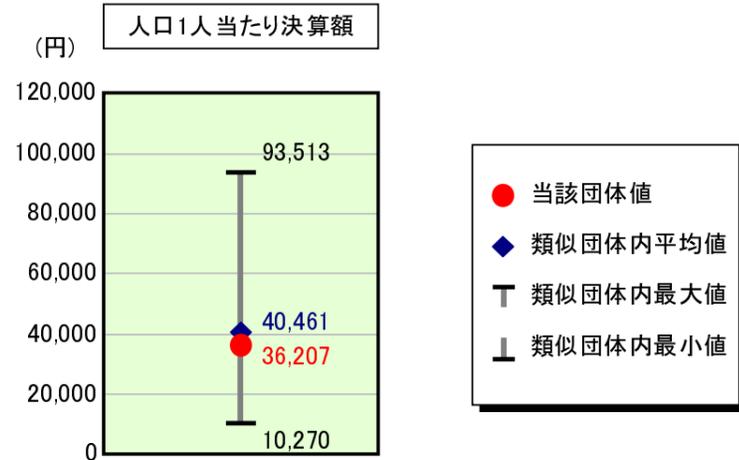
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	661,239	84,288	106,276	▲ 20.7
賃金(物件費)	29,264	3,730	7,272	▲ 48.7
一部事務組合負担金(補助費等)	122,703	15,641	15,999	▲ 2.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,935	6,493	5,252	23.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,680	2,381	2,244	6.1
▲退職金	▲ 44,518	▲ 5,675	▲ 10,935	▲ 48.1
合計	838,303	106,858	127,465	▲ 16.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.07	11.91	▲ 1.84
ラスパイレス指数	89.6	93.3	▲ 3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

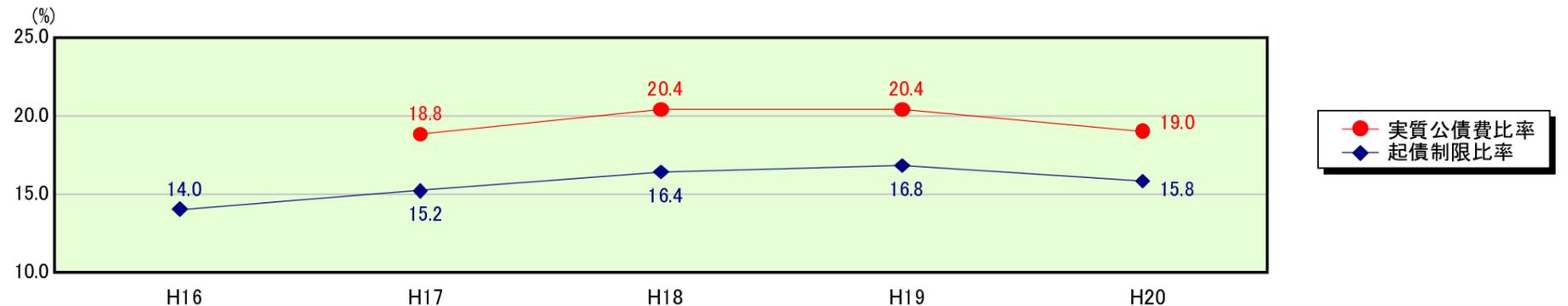


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	476,274	60,711	70,091	▲ 13.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	62,409	7,955	16,468	▲ 51.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,838	3,803	8,081	▲ 52.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,634	2,885	3,177	▲ 9.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6,014	767	36	2,030.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 313,122	▲ 39,914	▲ 57,393	▲ 30.5
合計	284,047	36,207	40,461	▲ 10.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

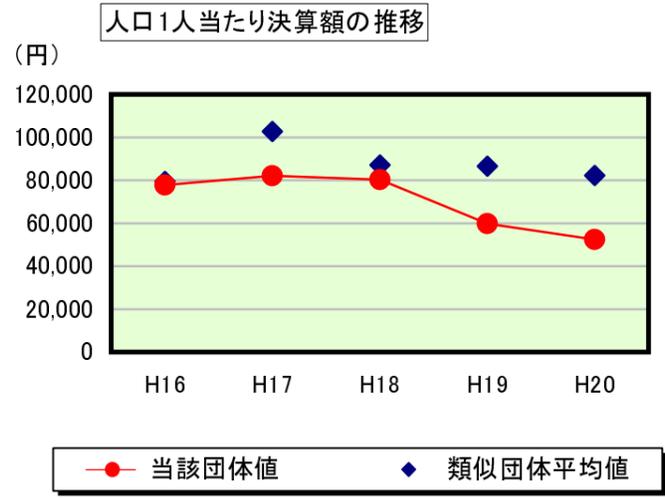
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 高取町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	621,766	77,828	▲ 1.6	79,422	▲ 12.2	10.6
うち単独分	334,390	41,856	▲ 9.1	49,130	▲ 7.5	▲ 1.6
H17	654,643	82,097	5.5	102,700	29.3	▲ 23.8
うち単独分	242,755	30,443	▲ 27.3	59,429	21.0	▲ 48.3
H18	640,100	80,243	▲ 2.3	87,174	▲ 15.1	12.8
うち単独分	257,342	32,260	6.0	48,477	▲ 18.4	24.4
H19	473,160	59,795	▲ 25.5	86,616	▲ 0.6	▲ 24.9
うち単独分	225,274	28,469	▲ 11.8	49,776	2.7	▲ 14.5
H20	411,453	52,448	▲ 12.3	82,258	▲ 5.0	▲ 7.3
うち単独分	300,634	38,322	34.6	43,997	▲ 11.6	46.2
過去5年間平均	560,224	70,482	▲ 7.2	87,634	▲ 0.7	▲ 6.5
うち単独分	272,079	34,270	▲ 1.5	50,162	▲ 2.8	1.3